

平成 28 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度

〔平成 28 年 1 月 22 日
閣 議 決 定〕

1. 平成 27 年度の経済動向

平成 27 年度の我が国経済をみると、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を柱とする経済財政政策の推進により、雇用・所得環境が改善し、原油価格の低下等により交易条件が改善する中で、緩やかな回復基調が続いている。ただし、年度前半には中国を始めとする新興国経済の景気減速の影響等もあり、輸出が弱含み、個人消費及び民間設備投資の回復に遅れがみられた。

政府は、「希望を生み出す強い経済」、「夢をつむぐ子育て支援」、「安心につながる社会保障」の実現に向け、平成 27 年 11 月 26 日に「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」（以下「緊急対策」という。）¹を取りまとめた。雇用・所得環境が改善する中、緊急対策等の効果もあって、景気は緩やかな回復に向かうことが見込まれる。

物価の動向をみると、原油価格等の下落の影響があるものの、経済の好循環が進展する中で、物価の基調は緩やかに上昇している。

この結果、平成 27 年度の実質国内総生産（実質 GDP）成長率は 1.2%程度、名目国内総生産（名目 GDP）成長率は交易条件の改善もあって 2.7%程度と見込まれる。また、消費者物価（総合）は 0.4%程度の上昇と見込まれる。

2. 平成 28 年度の経済財政運営の基本的態度

今後の経済財政運営に当たっては、これまでのアベノミクスの成果の上に、「デフレ脱却・経済再生」と「財政健全化」を双方共に更に前進させる。

デフレ脱却・経済再生については、アベノミクス第二ステージにおいて、戦後最大の名目 GDP 600 兆円を 2020 年（平成 32 年）頃に達成することを目標とし、これまでの三本の矢を束ねて一層強化した新たな第一の矢である「希望を生み出す強い経済」を推進して

¹ 平成 27 年 11 月 26 日第 3 回一億総活躍国民会議とりまとめ

いく。その成長の果実を活用して、第二の矢の「夢をつむぐ子育て支援」、第三の矢の「安心につながる社会保障」を推進し、地方創生、国土強靱化、女性の活躍などの取組とあいまって、第二、第三の矢が「強い経済」にも寄与するメカニズムを通じて、新・三本の矢が一体となって成長と分配の好循環を強固なものとしていく。

一億総活躍社会の実現に向け最優先で推進する必要がある「緊急対策」に取り組むことにより、民間の取組ともあいまって、投資促進・生産性革命の実現や、賃金・最低賃金引上げを通じた消費の喚起等を推進し、名目GDP600兆円経済実現に向けた動きを加速するとともに、デフレ脱却への歩みを確実なものとし、足元の景気をしっかり下支えする。

加えて、「総合的なTPP関連政策大綱」²を踏まえ、我が国産業の海外展開・事業拡大や生産性向上、農林水産業の競争力の強化など、将来の成長、発展を視野に入れた取組を進める。

また、未来投資による生産性革命とローカル・アベノミクスを推進するため、『日本再興戦略』改訂2015³を着実に実施する。

財政健全化については、「経済財政運営と改革の基本方針2015」⁴に盛り込まれた「経済・財政再生計画」に沿って、2020年度（平成32年度）の財政健全化目標を堅持し、計画期間の当初3年間（2016～2018年度（平成28～30年度））を「集中改革期間」と位置づけ、2018年度（平成30年度）の国・地方の基礎的財政収支（プライマリー・バランス）赤字の対GDP比▲1%程度を目安として、「デフレ脱却・経済再生」、「歳出改革」、「歳入改革」の3本柱の改革を一体として推進する。平成28年度は、「経済・財政再生計画」の初年度に当たることから、「デフレ脱却・経済再生」への取組を加速させるとともに、「経済・財政再生アクション・プログラム」⁵を十分踏まえた上で、歳出改革・歳入改革を着実に推進する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

3. 平成28年度の経済見通し

平成28年度の我が国経済は、「緊急対策」など、「2. 平成28年度の経済財政運営の基本的態度」に示された政策の推進等により、雇

² 平成27年11月25日TPP総合対策本部決定

³ 平成27年6月30日閣議決定

⁴ 平成27年6月30日閣議決定

⁵ 平成27年12月24日経済財政諮問会議決定

用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が更に進展するとともに、交易条件が緩やかに改善する中で、堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれる。

物価については、経済の好循環の進展により、需給が引き締まっていく中で上昇し、デフレ脱却に向け更なる前進が見込まれる。

この結果、平成 28 年度の実質 GDP 成長率は 1.7%程度、名目 GDP 成長率は 3.1%程度と見込まれる。また、消費者物価（総合）は 1.2%程度の上昇と見込まれる。

なお、先行きのリスクとしては、アメリカの金融政策の正常化が進む中、中国を始めとする新興国等の景気の下振れ、金融資本・商品市場の動向、地政学的な不確実性等に留意する必要がある。

①実質国内総生産（実質 GDP）

（i）民間最終消費支出

雇用・所得環境の改善により、緩やかに増加する。また、消費税率引上げ前の増加が見込まれる（対前年度比 2.0%程度の増）。

（ii）民間住宅投資

雇用・所得環境の改善により、緩やかに増加する。また、消費税率引上げ前の増加が見込まれる（対前年度比 3.8%程度の増）。

（iii）民間企業設備投資

企業収益の改善や各種政策の効果等もあり、緩やかに増加する（対前年度比 4.5%程度の増）。

（iv）政府支出

27 年度補正予算の効果や社会保障関係費等の増加はあるものの、過去の経済対策の実施が進んだこと等もあり、おおむね横ばいとなる（対前年度比 0.0%程度）。

（v）外需

世界経済が緩やかに回復するものの、内需を反映した輸入の伸びにより減少する（実質経済成長率に対する外需の寄与度▲0.1%程度）。

②実質国民総所得（実質 GNI）

交易条件が緩やかに改善することや海外からの所得の増加により、実質国民総所得（実質 GNI）は実質 GDP 成長率を上回る伸びとなる（対前年度比 2.1%程度の増）。

③労働・雇用

雇用環境が改善する中で、女性や高齢者等を中心とした労働参加の拡大もあり、雇用者数は緩やかに増加する（対前年度比 0.4%程度の増）。完全失業率はやや低下する（3.2%程度）。

④鉱工業生産

輸出や国内需要の増加等から増加する（対前年度比 3.2%程度の増）。

⑤物価

消費者物価（総合）上昇率は経済の好循環の進展による需給の引き締まりにより、1.2%程度となる。GDPデフレーターは引き続き上昇する（対前年度比 1.4%程度の上昇）。

⑥国際収支

世界経済の緩やかな回復を背景とした輸出の増加や、交易条件の緩やかな改善等により、貿易収支は黒字となり、経常収支黒字は増加する（経常収支対名目GDP比 4.2%程度）。

（注1） 本経済見通しに当たっては、「2. 平成 28 年度の経済財政運営の基本的態度」に記された経済財政運営を前提としている。

（注2） 我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見しがたい要素が多いことに鑑み、上記の諸計数はある程度幅を持って考えられるべきものである。

(別添)

主要経済指標

	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績見込み)	平成28年度 (見通し)	対前年度比増減率					
				平成26年度		平成27年度		平成28年度	
				兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	489.6	503.1	518.8	1.5	▲ 1.0	2.7	1.2	3.1	1.7
民間最終消費支出	293.2	295.9	304.9	▲ 0.8	▲ 2.9	0.9	1.0	3.0	2.0
民間住宅	14.4	14.8	15.6	▲ 8.5	▲ 11.7	2.7	2.8	5.0	3.8
民間企業設備	68.4	70.7	74.7	1.6	0.1	3.4	2.8	5.6	4.5
民間在庫品増加 ()内は寄与度	0.2	1.1	0.3	(0.6)	(0.6)	(0.2)	(0.2)	(▲ 0.2)	(▲ 0.2)
政府支出	124.7	124.0	124.6	1.9	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.6	0.5	0.0
政府最終消費支出	101.0	102.3	103.2	2.2	0.1	1.3	1.4	0.9	0.4
公的固定資本形成	23.7	21.7	21.4	0.4	▲ 2.6	▲ 8.4	▲ 8.5	▲ 1.1	▲ 2.1
財貨・サービスの輸出	88.4	90.4	95.7	10.5	7.8	2.3	2.1	5.8	4.8
(控除)財貨・サービスの輸入	99.7	93.8	97.0	3.9	3.3	▲ 5.9	1.4	3.4	5.2
内需寄与度				0.5	▲ 1.6	1.1	1.1	2.7	1.8
民間寄与度				0.1	▲ 1.5	1.3	1.2	2.6	1.8
公需寄与度				0.5	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	0.1	0.0
外需寄与度				1.0	0.6	1.6	0.1	0.4	▲ 0.1
国民所得	364.4	374.2	385.9	1.5		2.7		3.1	
雇用者報酬	252.5	256.0	262.4	1.9		1.4		2.5	
財産所得	25.0	25.6	26.0	9.6		2.3		1.8	
企業所得	87.0	92.6	97.4	▲ 1.7		6.5		5.2	
国民総所得	510.7	527.1	543.8	2.1	▲ 0.4	3.2	3.0	3.2	2.1
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度	%程度		%程度		%程度	
労働力人口	6,593	6,606	6,620	0.2		0.2		0.2	
就業者数	6,360	6,385	6,405	0.6		0.4		0.3	
雇用者数	5,607	5,643	5,665	0.8		0.6		0.4	
完全失業率	%	%程度	%程度	3.5		3.3		3.2	
生産	%	%程度	%程度	0.4		0.1		3.2	
鉱工業生産指数・増減率	▲ 0.4								
物価	%	%程度	%程度	2.8		▲ 2.9		0.2	
国内企業物価指数・変化率				2.9		0.4		1.2	
消費者物価指数・変化率				2.5		1.5		1.4	
GDPデフレーター・変化率				%		%程度		%程度	
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度	%		%程度		%程度	
貿易・サービス収支	▲ 9.3	▲ 0.9	1.5	▲ 6.6		0.5		1.9	
貿易収支				75.6		75.7		79.0	
輸出				82.2		75.2		77.2	
輸入				7.9		18.5		21.7	
経常収支				%		%程度		%程度	
経常収支対名目GDP比				1.6		3.7		4.2	

(注1) 消費者物価指数は総合である。

(注2) 消費税率上げの影響を機械的に除いて試算すると、平成26年度の消費者物価指数・変化率は0.9%程度、GDPデフレーター・変化率は1.1%程度と見込まれる。

(注3) 世界GDP(日本を除く)、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。なお、これらは、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	平成26年度 (実績)	平成27年度	平成28年度
世界GDP(日本を除く)の 実質成長率(%)	3.1	2.8	3.3
円相場(円/ドル)	110.0	122.0	122.6
原油輸入価格(ドル/バレル)	90.6	52.1	44.0

(備考)

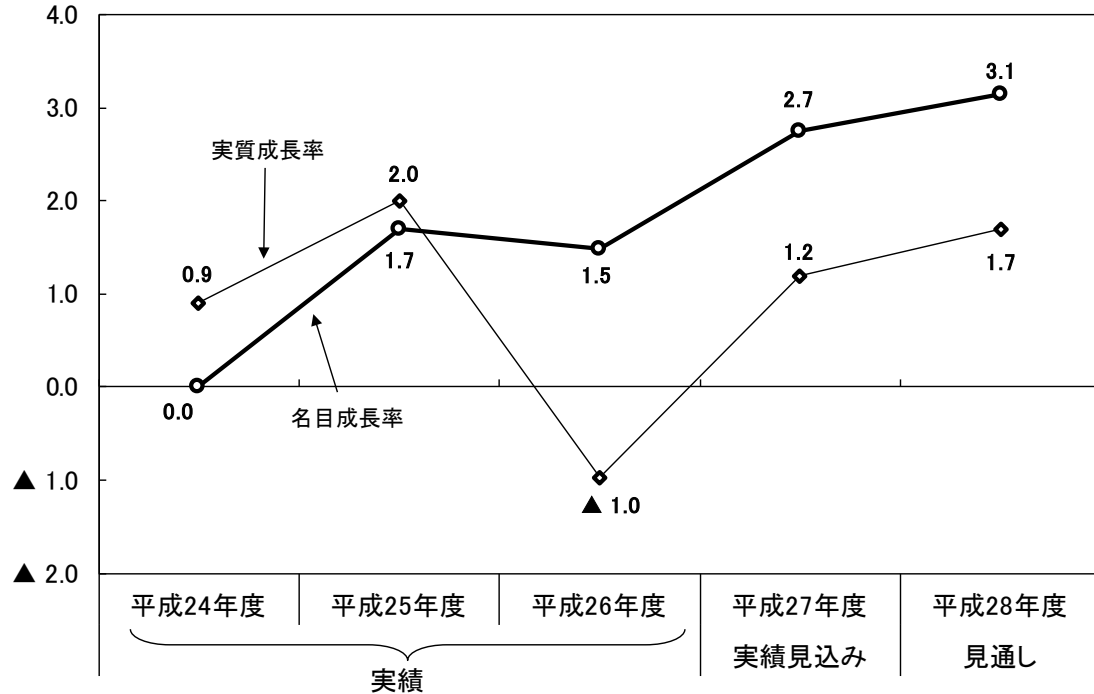
1. 世界GDP(日本を除く)の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。
2. 円相場は、平成27年11月1日～11月30日の1か月間の平均値(122.6円/ドル)で同年12月以後一定と想定。
3. 原油輸入価格は、平成27年11月1日～11月30日の1か月間のスポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値(44.0ドル/バレル)で同年12月以後一定と想定。

(参考)

主な経済指標

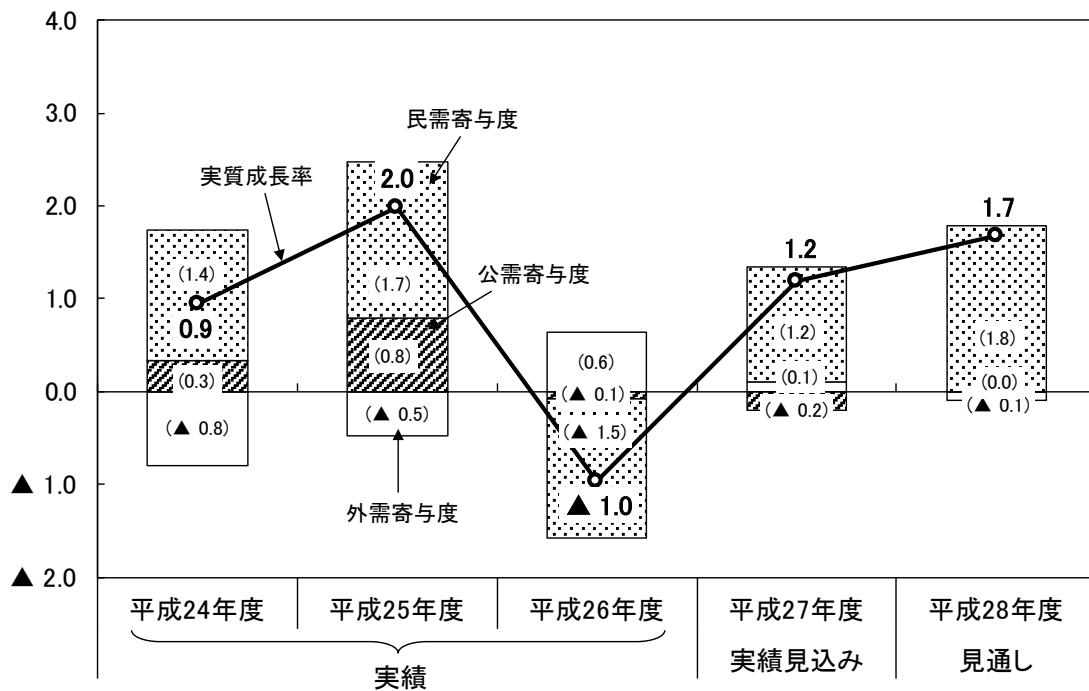
(%、%程度)

1. 国内総生産



(%、%程度)

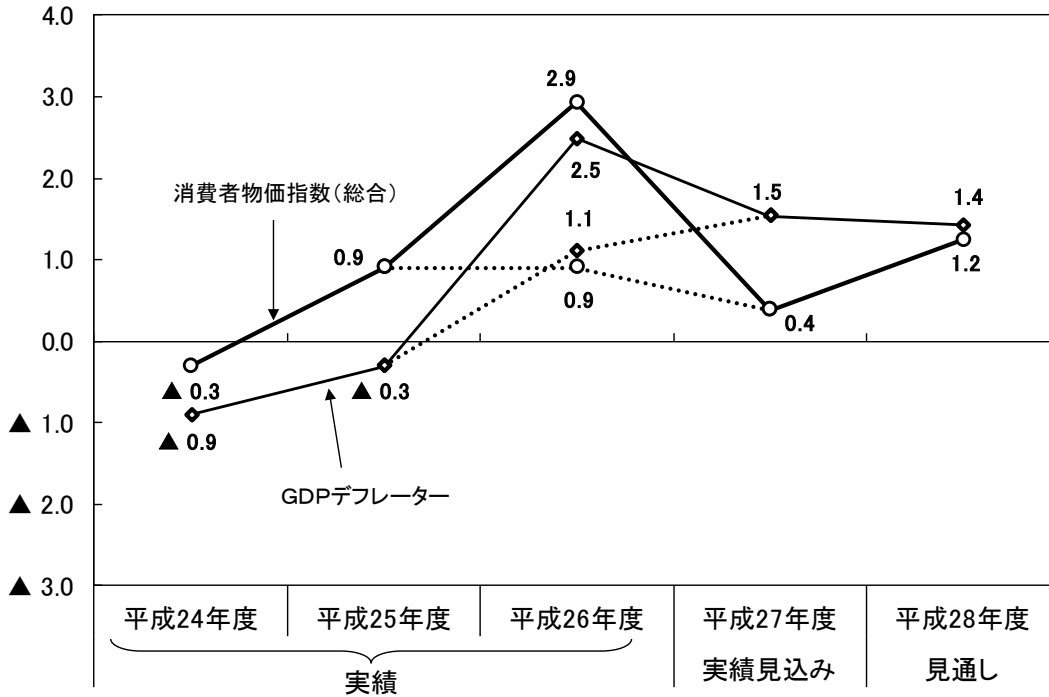
2. 実質成長率と寄与度



※ 民需、公需、外需の寄与度は実質成長率に対するもの。()内は寄与度。

(%、%程度)

3. 物価関係指数の変化率



※ 平成26年度の点線は消費税率上げの影響を機械的に除いて試算した場合。

(%、%程度)

4. 完全失業率と雇用者数

(万人、万人程度)

